

平成20年度岩手県一般会計歳入歳出決算及び平成20年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

平成21年11月6日

岩手県知事 達 増 拓 也

## 第1 決算の認定に関する議会の議決状況

平成21年9月県議会定例会における決算の議決状況は、次のとおりです。

- 1 平成20年度岩手県一般会計歳入歳出決算 不認定
- 2 平成20年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 3 平成20年度岩手県農業改良資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 4 平成20年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算 認定
- 5 平成20年度岩手県林業改善資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 6 平成20年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 7 平成20年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 8 平成20年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算 認定
- 9 平成20年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算 認定
- 10 平成20年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算 認定
- 11 平成20年度岩手県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算 認定
- 12 平成20年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算 認定

## 第2 平成20年度歳入歳出決算の概況

### 1 決算の状況

岩手県総合計画の施策の基本方向に基づいて編成された平成20年度の歳入歳出予算に係る決算の状況は、次のとおりです。

一般会計当初予算は、「いわて希望創造プラン」を着実に推進するため、希望の芽を守り育てる「希望創造予算」として6,583億5,151万円が措置され、義務的経費を中心とした骨格予算であった前年度の当初予算と比べ381億8,226万円、5.5パーセントの減となりました。また、6月補正予算以降において、岩手・宮城内陸地震に係る災害復旧・復興事業、厳しい経済情勢に対応した県単融資制度の貸付金の増額及び国の交付金を活用した基金造成などに263億1,581万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額207億4,749万円（対前年度62億4,916万円、23.1パーセント減）を加えた予算現額は7,054億1,481万円、前年度に比べ394億2,345万円、5.3パーセントの減となりました。

これに対する決算額は、歳入で6,834億6,381万円（対前年度476億3,592万円、6.5パーセント減）、歳出で6,728億8,502万円（対前年度483億4,083万円、6.7パーセント減）となり、決算収支は、実質収支で43億3,942万円の黒字となりました。

特別会計については、平成20年度新たに設置した公債管理特別会計ほか10会計の歳入合計で1,961億9,802万円（対前年度1,647億6,781万円、524.2パーセント増）、歳出合計で1,923億3,351万円（対前年度1,648億7,923万円、600.6パーセント増）となり、実質収支は各会計とも黒字となりました。（第1表参照）

### 2 決算の特色

平成20年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

#### (1) 決算の規模が前年度を下回ったこと

決算規模は、歳入においては、県債、繰入金、地方交付税、県税等の減少により、前年度を476億3,592万円、6.5パーセント下回り、歳出においては、公債費、衛生費、災害復旧費等の減少により、前年度を483億4,083万円、6.7パーセント下回りました。

この主な要因は、平成20年度新たに設置した公債管理特別会計に借換債の借入れや県債償還などに係る経理を移行したことによるものであり、平成19年度決算額から公債管理特別会計に相当する額を控除した額との比較においても、歳入で44億

7,535万円、0.7パーセント、歳出で51億8,025万円、0.8パーセントそれぞれ前年度を下回りました。

(2) 実質収支が黒字となったこと

厳しい財政環境のもと、歳入の確保、歳出のより効率的な執行に努めた結果、実質収支は43億3,942万円（前年度28億435万円）、単年度収支は15億3,507万円（前年度△1,707万円）の黒字となりました。

(3) 自主財源が減少したこと

自主財源は、基金繰入金等が減少したことにより、前年度に比べ102億1,834万円、3.8パーセント減少しました。また、依存財源は、県債等が減少したことにより、前年度に比べ374億1,759万円、8.1パーセント減少しました。この結果、歳入総額に占める割合は、自主財源が前年度より1ポイント増加し37.5パーセントに、依存財源が同1ポイント減少し62.5パーセントとなりました。

なお、平成19年度決算額から公債管理特別会計に相当する額を控除した額と比較した場合は、自主財源が1.3ポイント減少し、依存財源は1.3ポイント増加しました。

(4) 県税収入が減少したこと

県税は、所得税から個人県民税への税源移譲による増加要因もありましたが、世界不況の影響により法人2税（法人県民税、法人事業税）や軽油引取税等が減少し、前年度に比べ51億6,283万円、4.0パーセント減少しました。

(5) 義務的経費が減少し、その他の経費は増加したこと

義務的経費は、公債費、人件費が減少したことにより、前年度に比べ577億8,674万円、16.0パーセント減少しました。また、投資的経費は、災害復旧事業費等が減少したことにより、前年度に比べ65億9,515万円、5.1パーセント減少しました。その他の経費は、ふるさと雇用再生特別基金など基金への積立金等が増加したことにより、前年度に比べ160億4,106万円、7.0パーセント増加しました。この結果、歳出総額に占める割合は、義務的経費が前年度より5ポイント減少し45.0パーセントに、投資的経費は同0.3ポイント増加し18.4パーセントに、その他の経費は同4.6ポイント増加し36.6パーセントになりました。

なお、平成19年度決算額から公債管理特別会計に相当する額を控除した額と比較した場合は、義務的経費は1.8ポイント、投資的経費は0.8ポイントそれぞれ減少し、その他の経費は2.6ポイント増加しました。

### 第3 平成20年度一般会計歳入歳出決算の状況

#### 1 歳入決算

歳入決算額は6,834億6,381万円で、前年度に比べ476億3,592万円、6.5パーセント減少しました。

また、平成19年度決算額から公債管理特別会計に相当する額を控除した額との比較においても、44億7,535万円、0.7パーセント減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,310億930万円で歳入総額の33.8パーセント（前年度32.4パーセント）を占め最も高くなっています。次いで、県税が1,242億2,404万円で、歳入総額の18.2パーセント（前年度17.7パーセント）、国庫支出金が975億6,014万円で、歳入総額の14.3パーセント（前年度11.7パーセント）、県債が913億4,530万円で、歳入総額の13.4パーセント（前年度18.6パーセント）等となっています。これらを合算すると、5,441億3,878万円で、歳入総額の79.6パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が減少した主な要因としては、県債が445億5,020万円、32.8パーセント、繰入金が100億9,451万円、58.0パーセント、地方交付税が60億7,459万円、2.6パーセントそれぞれ減少したこと等があげられます。（第2表参照）

(1) 一般財源と特定財源

県が自由に使うことのできる県税や地方交付税等の一般財源は、4,470億2,076万円となり、前年度に比べ103億364万円、2.3パーセント減少しました。

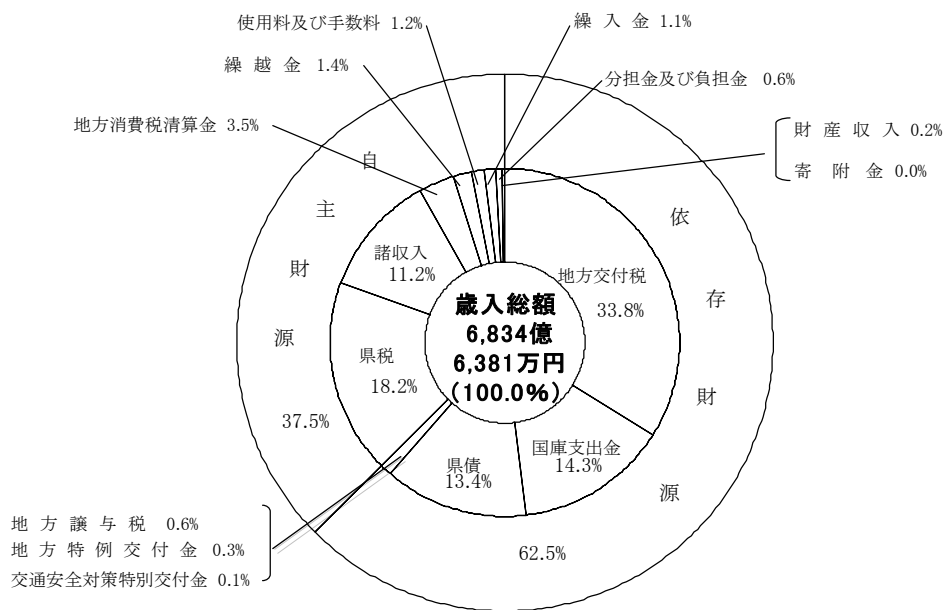
一方、使途が限定されている国庫支出金や県債等の特定財源は、2,364億4,305万円となり、前年度に比べ373億3,228万円、13.6パーセント減少し、歳入総額に占めるそれぞれの割合は、一般財源が65.4パーセント、特定財源が34.6パーセントとなりました。

(2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は2,564億8,933万円となり、前年度に比べ3.8パーセント減少し、歳入総額に占める割合は37.5パーセントと、前年度の36.5パーセントを1.0ポイント上回りました。

一方、国から交付される地方交付税や国庫支出金等の依存財源は4,269億7,447万円となり、前年度に比べ8.1パーセント減少し、歳入総額に占める割合は62.5パーセントと前年度の63.5パーセントを1.0ポイント下回りました。

歳入決算額の状況  
自主財源、依存財源別



2 歳出決算

歳出決算額は6,728億8,502万円で、前年度に比べ483億4,083万円、6.7パーセント減少しました。(第3表参照)

また、平成19年度決算額から公債管理特別会計に相当する額を控除した額との比較においても、51億8,025万円、0.8パーセント減少しました。

(1) 目的別歳出

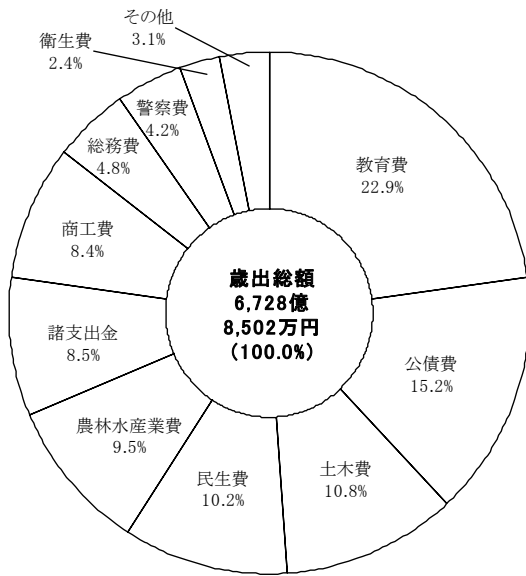
行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、教育費が1,541億7,525万円で、歳出総額の22.9パーセント(前年度21.7パーセント)を占め最も高くなっています。次いで、公債費が1,024億7,219万円で、歳出総額の15.2パーセント(前年度21.3パーセント)、土木費が729億6,992万円で、歳出総額の10.8パーセント(前年度10.7パーセント)、民生費が683億3,172万円で、歳出総額の10.2パーセント(前年度7.6パーセント)等となっています。これらを合算すると3,979億4,908万円で、歳出総額の59.1パーセントを占めています。

(2) 性質別歳出

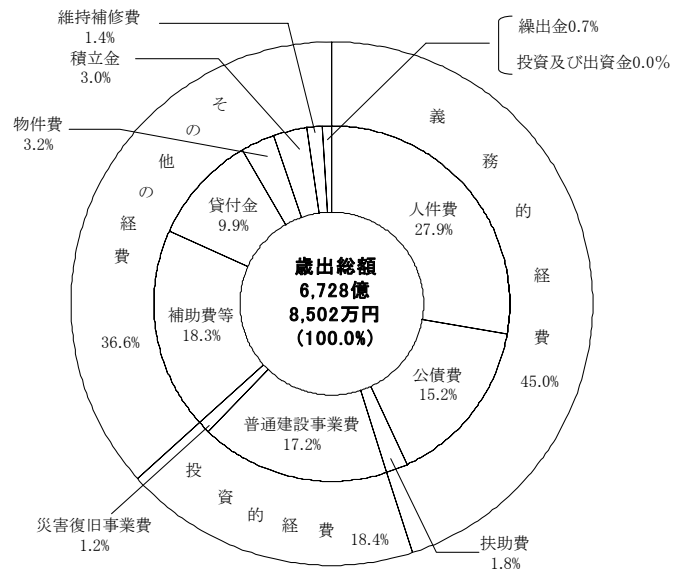
経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)が3,026億330万円で、歳出総額の45.0パーセント(前年度50.0パーセント)、公共施設の建設費などの投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費)が1,237億5,283万円で、歳出総額の18.4パーセント(前年度18.1パーセント)、補助費等のその他経費が2,465億2,889万円で、歳出総額の36.6パーセント(前年度32.0パーセント)となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は5.0ポイント下回り、投資的経費の割合は0.3ポイント、その他の経費は4.6ポイントそれぞれ上回りました。

## 歳出決算額の状況

① 目的別構成比



② 性質別構成比



### 第4 平成20年度特別会計歳入歳出決算の状況

#### 1 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入3億4,749万円、歳出2億7,678万円で、形式収支は7,071万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では1億1,818万円、25.4パーセント、歳出では9,256万円、25.1パーセントそれぞれ減少しました。

#### 2 農業改良資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入4億5,196万円、歳出3,601万円で、形式収支は4億1,595万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では8,790万円、16.3パーセント、歳出では1億8,347万円、83.6パーセントそれぞれ減少しました。

#### 3 県有林事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入34億3,204万円、歳出33億9,090万円で、形式収支は4,114万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では1億4,214万円、4.0パーセント、歳出では1億17万円、2.9パーセントそれぞれ減少しました。

#### 4 林業改善資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入8億3,985万円、歳出3億4,561万円で、形式収支は4億9,425万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では1億9,590万円、18.9パーセント、歳出では2億6,914万円、43.8パーセントそれぞれ減少しました。

#### 5 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入8億6,803万円、歳出1億2,707万円で、形式収支は7億4,096万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では6,420万円、6.9パーセント、歳出では3,874万円、23.4パーセントそれぞれ減少しました。

#### 6 中小企業振興資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入18億8,521万円、歳出10億6,321万円で、形式収支は8億2,199万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では1億8,046万円、8.7パーセント、歳出では1億7,161万円、13.9パーセントそれぞれ減少しました。

#### 7 土地先行取得事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入3億9,648万円、歳出3億9,641万円、形式収支は7万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では2億2,816万円、36.5パーセント、歳出では2億2,823万円、36.5パーセントそれぞれ減少しました。

#### 8 公債管理特別会計

この会計は、一般会計の県債の償還に係る歳入支出を、他の歳入歳出と区分して経理することにより、一般会計における実質的な歳入支出規模や公債費負担の明確化を図るため、平成20年度に新設したものです。

この会計の決算状況は、歳入1,669億2,948万円、歳出1,669億2,946万円になりました。

#### 9 証紙収入整理特別会計

この会計の決算状況は、歳入59億927万円、歳出58億8,949万円、形式収支は1,979万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では7億1,273万円、10.8パーセント、歳出では7億2,415万円、10.9パーセントそれぞれ減少しました。

#### 10 流域下水道事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入127億8,307万円、歳出115億9,713万円、形式収支は11億8,594万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では22億691万円、20.9パーセント、歳出では24億968万円、26.2パーセントそれぞれ増加しました。

#### 11 港湾整備事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入23億5,514万円、歳出22億8,144万円、形式収支は7,370万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では26億3,892万円、52.8パーセント、歳出では26億5,185万円、53.8パーセントそれぞれ減少しました。

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	単年度収支額 (E)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		705,414,812	683,463,808	672,885,019	10,578,789	6,239,369	4,339,420	1,535,074
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	307,517	347,488	276,776	70,712		70,712	△ 25,618
	農業改良資金	447,898	451,958	36,008	415,950		415,950	95,578
	県有林事業	3,589,676	3,432,041	3,390,906	41,135	19,079	22,056	△ 50,573
	林業改善資金	830,550	839,854	345,606	494,248		494,248	73,243
	沿岸漁業改善資金	868,293	868,033	127,075	740,958		740,958	△ 25,464
	中小企業振興資金	1,866,904	1,885,206	1,063,213	821,993		821,993	△ 8,854
	土地先行取得事業	396,407	396,477	396,407	70		70	67
	公債管理	166,929,481	166,929,480	166,929,466	14		14	14
	証紙収入整理	6,060,383	5,909,273	5,889,487	19,786		19,786	11,419
	流域下水道事業	13,990,227	12,783,065	11,597,129	1,185,936	269,550	916,386	△ 177,756
	港湾整備事業	2,286,561	2,355,144	2,281,441	73,703		73,703	12,935
計	197,573,897	196,198,019	192,333,514	3,864,505	288,629	3,575,876	△ 95,009	
合 計		902,988,709	879,661,827	865,218,533	14,443,294	6,527,998	7,915,296	1,440,065
平成19年度	一般会計	(701,677,682) 744,838,257	(687,939,157) 731,099,732	(678,065,273) 721,225,848	9,873,884	7,069,538	2,804,346	△ 17,070
	特別会計	32,322,956	31,430,207	27,454,288	3,975,919	305,034	3,670,885	△ 346,417
	合 計	777,161,213	762,529,939	748,680,136	13,849,803	7,374,572	6,475,231	△ 363,487
対前年度 増減額	一般会計	(3,737,130) △ 39,423,445	(△ 4,475,349) △ 47,635,924	(△ 5,180,254) △ 48,340,829	704,905	△ 830,169	1,535,074	1,552,144
	特別会計	165,250,941	164,767,812	164,879,226	△ 111,414	△ 16,405	△ 95,009	251,408
	合 計	125,827,496	117,131,888	116,538,397	593,491	△ 846,574	1,440,065	1,803,552
対前年度 増減率	一般会計	% (0.5) △ 5.3	% (△ 0.7) △ 6.5	% (△ 0.8) △ 6.7	% 7.1	% △ 11.7	% 54.7	
	特別会計	511.2	524.2	600.6	△ 2.8	△ 5.4	△ 2.6	
	合 計	16.2	15.4	15.6	4.3	△ 11.5	22.2	

(注)上段( )は、公債管理特別会計に相当する額を控除した数値である。

第2表 一般会計歳入決算状況

区 分	平成 20 年 度							平成19年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率			平成 20年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 19年度
県 税	千円 123,977,000	千円 127,586,255	千円 124,224,043	千円 213,983	千円 3,148,229	% 100.2	% 97.4	千円 129,386,874	千円 △ 5,162,831	% 18.2	% 17.7	% △ 4.0	% 12.9
地方消費税清算金	24,239,000	24,238,616	24,238,616			100.0	100.0	26,036,481	△ 1,797,865	3.5	3.6	△ 6.9	△ 1.7
地方譲与税	4,096,126	4,186,614	4,186,614			102.2	100.0	4,571,585	△ 384,971	0.6	0.6	△ 8.4	△ 83.1
地方特例交付金	2,315,212	2,315,212	2,315,212			100.0	100.0	993,974	1,321,238	0.3	0.1	132.9	51.6
地方交付税	230,832,850	231,009,298	231,009,298			100.1	100.0	237,083,891	△ 6,074,593	33.8	32.4	△ 2.6	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	566,000	557,912	557,912			98.6	100.0	621,634	△ 63,722	0.1	0.1	△ 10.3	△ 1.9
分担金及び負担金	4,433,917	4,537,843	4,431,269	10,809	95,764	99.9	97.7	4,292,703	138,566	0.6	0.6	3.2	△ 14.5
使用料及び手数料	8,473,925	8,612,575	8,401,162	7,700	203,714	99.1	97.5	8,683,952	△ 282,790	1.2	1.2	△ 3.3	△ 5.1
国庫支出金	114,340,960	97,560,138	97,560,138			85.3	100.0	85,225,479	12,334,659	14.3	11.7	14.5	△ 4.0
財産収入	1,267,266	1,290,170	1,289,232		938	101.7	99.9	(1,584,735) 1,627,310	(△295,503) △ 338,078	0.2	(0.2) 0.2	(△18.6) △ 20.8	(△32.2) △ 32.2
寄附金	285,631	285,089	285,076		13	99.8	100.0	73,146	211,930	0.0	0.0	289.7	△ 86.4
繰入金	7,389,341	7,302,130	7,302,130			98.8	100.0	17,396,637	△ 10,094,507	1.1	2.4	△ 58.0	△ 62.4
繰越金	9,873,884	9,873,884	9,873,884			100.0	100.0	9,160,522	713,362	1.4	1.3	7.8	△ 26.2
諸収入	76,491,800	85,254,474	76,443,922	80,898	8,729,654	99.9	89.7	70,050,044	6,393,878	11.2	9.6	9.1	△ 9.0
県 債	96,831,900	91,345,300	91,345,300			94.3	100.0	(92,777,500) 135,895,500	(△1,432,200) △ 44,550,200	(13.5)	18.6	(△1.5)	(△1.3) 8.0
合 計	705,414,812	695,955,510	683,463,808	313,390	12,178,313	96.9	98.2	(687,939,157) 731,099,732	(△4,475,349) △ 47,635,924	100.0	100.0	(△0.7)	(△7.6) △ 5.9

(注) 上段( )は、公債管理特別会計に相当する額を控除した数値である。

第3表 一般会計歳出決算状況

区 分	平成20年度					平成19年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	支出済額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			平成 20年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 19年度
議 会 費	千円 1,300,749	千円 1,296,749	千円	千円 4,000	% 99.7	千円 1,356,355	千円 △ 59,606	% 0.2	% 0.2	% △ 4.4	% △ 3.5
総 務 費	34,480,504	32,120,619	526,154	1,833,731	93.2	30,854,430	1,266,189	4.8	4.3	4.1	2.0
民 生 費	70,040,041	68,331,717	798,264	910,060	97.6	54,928,152	13,403,565	10.2	7.6	24.4	2.7
衛 生 費	17,203,740	15,937,931	1,013,493	252,316	92.6	25,271,814	△ 9,333,883	2.4	3.5	△ 36.9	△ 4.1
労 働 費	10,957,763	10,907,783	7,045	42,935	99.5	2,195,415	8,712,368	1.6	0.3	396.8	△ 3.0
農 林 水 産 業 費	72,305,416	64,008,456	7,881,543	415,417	88.5	64,669,597	△ 661,141	9.5	9.0	△ 1.0	△ 36.5
商 工 費	56,966,839	56,654,769	275,235	36,835	99.5	53,109,711	3,545,058	8.4	7.4	6.7	2.8
土 木 費	83,903,609	72,969,918	10,579,384	354,307	87.0	76,893,550	△ 3,923,632	10.8	10.7	△ 5.1	△ 15.0
警 察 費	28,933,039	28,259,871	538,938	134,230	97.7	29,067,157	△ 807,286	4.2	4.0	△ 2.8	△ 0.6
教 育 費	156,163,293	154,175,247	1,264,517	723,529	98.7	156,676,716	△ 2,501,469	22.9	21.7	△ 1.6	△ 2.3
災 害 復 旧 費	13,096,141	8,343,519	4,296,545	456,078	63.7	13,314,491	△ 4,970,972	1.2	1.8	△ 37.3	228.0
公 債 費	102,472,214	102,472,192		22	100.0	(110,369,560) 153,530,135	(△ 7,897,368) △ 51,057,943	15.2	(16.3) 21.3	(△ 7.2) △ 33.3	(△ 13.5) △ 3.8
諸 支 出 金	57,406,298	57,406,248		50	100.0	59,358,325	△ 1,952,077	8.5	8.2	△ 3.3	5.2
予 備 費	185,166			185,166							
合 計	705,414,812	672,885,019	27,181,118	5,348,675	95.4	(678,065,273) 721,225,848	(△ 5,180,254) △ 48,340,829	100.0	100.0	(△ 0.8) △ 6.7	(△ 7.8) △ 6.0

(注) 1 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費である。

(注) 2 上段( )は、公債管理特別会計に相当する額を控除した数値である。